

## 応募書類一覧

## 1 企画提案（提出部数が6部の書類については、正本1部、副本5部）

No	提出書類	提出部数	様式	備考（主な記載事項等）
1	応募申請書	6	様式1	法人等の名称、住所、担当者の連絡先等
2	企画提案書等	6	様式2	<p>①企画提案書 拠点の名称（案）、開設予定場所、運営方針、事業内容、地域との連携方法、事故防止方策、事業内容向上策、市内中小企業等の活用方針等</p> <p>②業務実施体制表 職員数や組織体制、担当者等</p> <p>③収支予算書（運営経費） 申請時点で想定している事業費の内訳 ※ 開設準備費が発生する場合は、収支予算書（開設準備費）を提出すること。</p>
3	実施施設の平面図	6	任意	<p>①交流スペース、相談室、便所、自転車・ベビーカー置き場、流し台などの場所を明記すること。</p> <p>②施設の一部を使用して事業を実施する場合は、①とは別に施設全体の平面図を添付し、使用する部屋（スペース）を明記すること。 ※ 関連法令や施設・事業の認可基準等に反していないこと（必要に応じて関係部局等に事前相談すること） ※ ①の設備は他の事業と共用可。ただし、交流スペースは開所時間外についてのみ共用可。</p>
4	活動実績等	6	様式3 任意	<p>①主な子育て支援の活動実績 これまで取り組んできた子育て支援（主に乳幼児対象）の活動実績 ※ 実績がない場合もその旨を記載し提出すること</p> <p>②国や地方自治体から受託した事業や補助を受けた事業の実績（過去3年間）</p>
5	事故及び不祥事	6	任意	法人等全体において過去2年間に発生した重大な事故又は不祥事及びそれに対する対応等 ※ 事故及び不祥事の詳細が分かる書類を添付
6	決算関係書類	6	任意	直近1年間の財務状況が分かる書類（貸借対照表及び損益計算書等）
7	その他の取組	6	任意	<p>①情報公開及び個人情報保護に関して講じる措置</p> <p>②コンプライアンスに対する基本的な考え方及び具体的な取組内容（コンプライアンスに関する規定等）</p> <p>③就業規則</p>

8	納税証明書	1	—	直近2年分の納税証明書（原本） ・国税（法人税又は所得税及び消費税） ・市税（京都市の市民税、固定資産税） ※ 非課税など、納税証明書が提出できない場合は、その旨を記載した理由書（代表者の記名があるもの）を提出すること。 ※ 任意団体として活動している等の理由により、法人としての提出ができない場合は、代表者の住所地又は事業所所在地で個人の滞納がないことを証明する書類を取得し、提出すること。
9	調査同意書 （水道料金・下水道）	1	様式4	水道使用者名義の有無、お客様番号等
10	誓約書	1	様式5	暴力団排除に関する誓約書

※ 募集要項「4 参加資格要件」（1）に該当する参加希望者は、上記のうち8～10については不要とする。

### 3 応募の辞退

提出書類	提出部数	様式	備考（主な記載事項等）
参加辞退届	1	様式6	辞退理由等

### 4 質問の受付

提出書類	提出部数	様式	備考（主な記載事項等）
質問書	1	様式7	※ 質問がある場合のみ